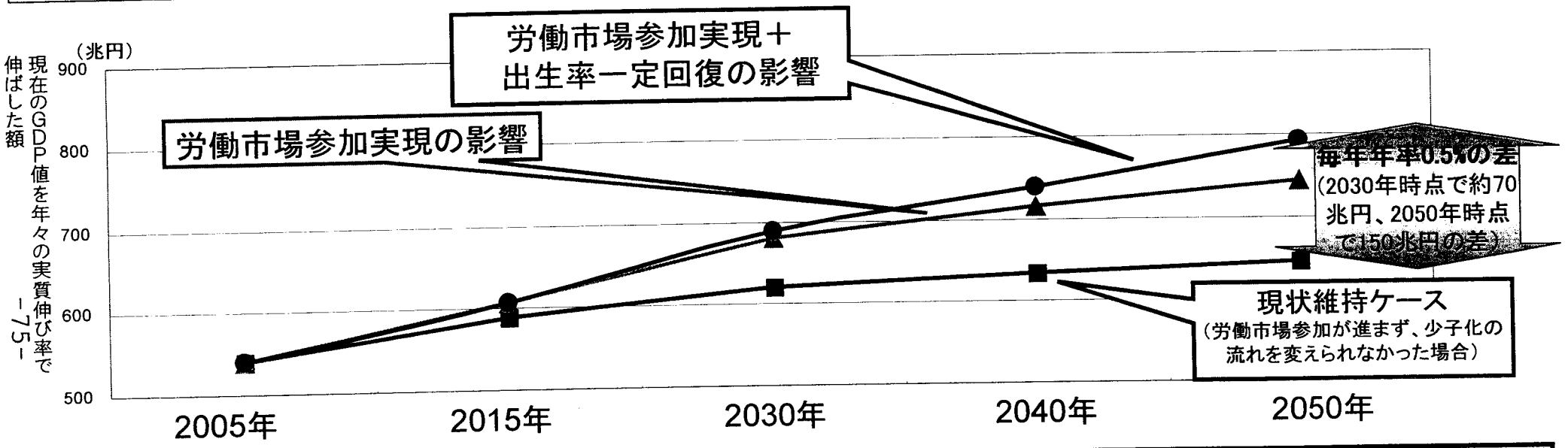
7 労働市場参加実現、国民の希望する結婚・出産・子育ての実現のベネフィット（平成15年度「年次経済財政報告」シミュレーションより）

○「二者択一構造」が解決されるなどにより、労働市場参加の実現が進み、さらに出生率が向上した場合、2050年までを通じて、実質GDP成長率を0.5%程度押し上げる効果があると推計されている。

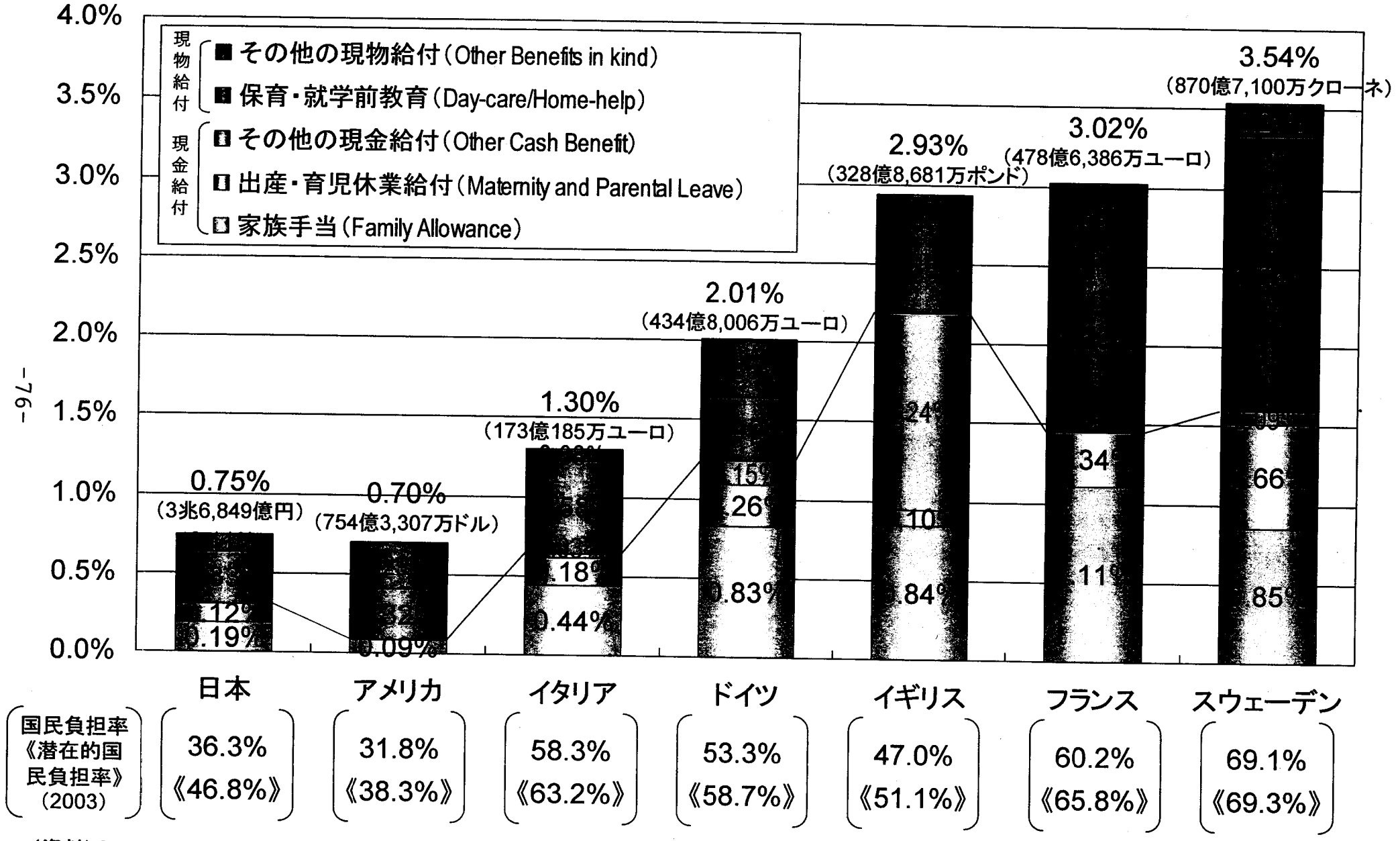
（※「年次経済財政報告」(2003年10月内閣府)第3章第2節「高齢化・人口減少の下での経済成長の展望　－　3　マクロ経済モデルによる経済成長シミュレーション」に準拠）



	現状維持ケース	労働市場参加実現	労働市場参加実現＋出生率一定回復
人　口	将来推計人口（国立社会保障人口問題研究所2002年）における中位推計（2050年の合計特殊出生率1.39）を前提。（※なお2006年の将来推計人口の中位推計では1.26。）	同　左	将来推計人口（国立社会保障人口問題研究所2002年）における高位推計（2050年の合計特殊出生率1.63）を前提。（※なお2006年の同推計では1.55。また結婚・出産に対する国民の希望が実現した場合の出生率は1.75）
労働力率	高齢男性と女性の労働力率については、モデルが内生的に決定。他の男性については、2001年度の労働力率の水準で一定で推移すると仮定。	労働力調査（総務省）における男女別年齢階層別労働力率に「就業希望者」を加えたものを「潜在的労働力率」とし、これが2050年にかけて徐々に実現していくと仮定。	同　左
全要素生産性上昇率	実績データをもとにモデルが算出した値（0.8%）で一定と仮定。	同　左	同　左
実質GDP伸び率の推計	2010年代：0．3　／　2020年代：0．4 2030年代：0．2　／　2040年代：0．2	2010年代：0．8　／　2020年代：0．8 2030年代：0．5　／　2040年代：0．4	2010年代：0．8　／　2020年代：0．9 2030年代：0．7　／　2040年代：0．7
	〔 2009年までは「日本経済の進路と戦略参考試算」（2007年内閣府）の成長制約シナリオA 〕		

【「年次経済財政報告」（2003年）において、内閣府経済社会総合研究所の「社会保障モデル」をもとに、内閣府政策統括官においてシミュレーションを行った結果に準拠して作成】

8 各国の家族関係社会支出の対GDP比の比較(2003年)

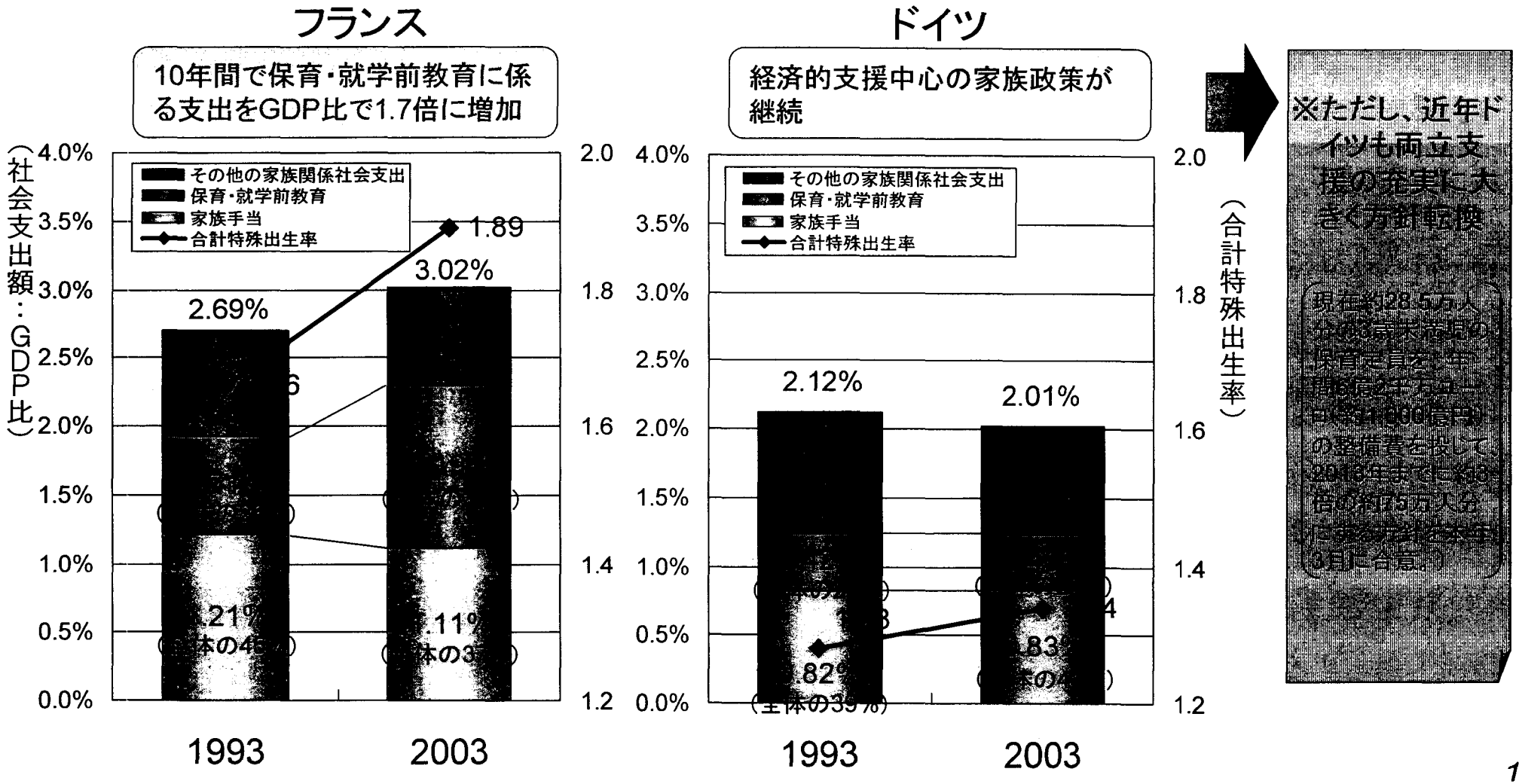


(資料)OECD : Social Expenditure Database 2007(日本のGDPについては内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算(長期時系列)」による。

9 各種の家族政策（現金給付と現物給付）のバランスをとった充実の必要性

○ 出生率の回復したフランスでは、かつては経済的支援（家族手当）中心であったが、1990年代以降、保育サービスの充実など仕事と家庭の両立支援を図る方向へ政策転換

○ 逆に、ドイツでは経済的支援中心の政策が続き、出生率が低迷。近年、両立支援の充実に大きく方向転換



10 フランスの家族関係支出(2003)の日本の人口規模への換算

・フランスの家族関係社会支出を機械的に日本の人口に当てはめて算出したもの。
・( )内の円表示の金額は、為替レートの変動を受けることに留意が必要。
※ 為替レートは、1ユーロ＝149円 (平成19年1～6月の裁定外国為替相場)

	フランス(2003)			日本の人口規模に換算(2005)		(参考)
	家族関係社会支出 ①	支出の対象となる年齢階級人口 ②	1人当たり家族関係社会支出 ③=①÷②	支出の対象となる年齢階級人口 ④	家族関係社会支出 ③×④	日本の家族関係社会支出(2003)
家族手当 (Family Allowance)	17,569百万ユーロ (2兆6,178億円)	20歳未満 1,566万人 [25.4%]	1,122ユーロ (16.7万円)	20歳未満 2,418万人 [18.9%]	(4．0 兆円程度)	9,242億円 ⇒《H19予算》1.6兆円程度
出産・育児休業 (Maternity and parental leave)	5,382百万ユーロ (8,019億円)	3歳未満 239万人 [3.9%]	2,250ユーロ (33.5万円)	3歳未満 328万人 [2.6%]	(1．1兆円程度)	5,755億円
保育・就学前教育 (Day care / home-help services)	18,782百万ユーロ (2兆7,985億円)	6歳未満 467万人 [7.6%]	4,022ユーロ (59.9万円)	6歳未満 679万人 [5.3%]	(4．1兆円程度)	1兆6,276億円
その他	6,131百万ユーロ (9,135億円)	20歳未満 1,566万人[25.4%]	391ユーロ (5.8万円)	20歳未満 2,418万人 [18.9%]	(1．4兆円程度)	5,576億円
家族関係社会支出計 《対GDP比》	47,864百万ユーロ (7兆1,317億円) 《3.02%》	—	—	—	(10．6兆円程度)	3兆6,849億円 《0.75%》

参考指標

	総人口(2003) ①	GDP(2003) ②	1人当たりGDP ②÷①
日本	1億2,769万人	493.7兆円	387万円
フランス	6,173万人	1兆5,852億ユーロ (236.2兆円)	2.57万ユーロ (383万円)

(資料)OECD : Social Expenditure Database 2007
Eurostat : Demographic statistics
(日本のGDPは国民経済計算(内閣府)、人口は平成17年国勢調査(総務省)、平成15年10月1日現在人口推計(総務省))

11 仕事と生活の調和の実現と希望する結婚や出産・子育ての実現を支える給付・サービスの社会的なコストの推計

児童・家族関連社会支出額(19年度推計)
約4兆3,300億円
(対GDP比0.83%　欧州諸国では2～3%)

→

推計追加所要額　1.5～2.4兆円
(Ⅰ 約1兆800億円～2兆円　Ⅱ 2,600億円　Ⅲ 1,800億円)

Ⅰ 親の就労と子どもの育成の両立を支える支援

関連社会支出額(19年度推計)　約1兆3,100億円 ⟶ 追加的に必要となる社会的コスト　＋1兆800億円～2兆円

○ 未就学児のいる就業希望の親を育児休業制度と保育制度で切れ目なく支援(特に3歳未満の時期)

・第1子出産前後の継続就業率の上昇(現在38%→55%)に対応した育児休業取得の増加

・0～3歳児の母の就業率の上昇(現在31%→56%)に対応した保育サービスの充実(3歳未満児のカバー率20%→38%、年間5日の病児・病後児保育利用)

・スウェーデン並みに女性の就業率(80%)、保育(3歳未満児)のカバー率(44%)が上昇、育児休業や保育の給付水準を充実した場合も推計

○ 学齢期の子を持つ就業希望の親を放課後児童クラブで支援

・放課後児童クラブの利用率の上昇(現在小1～3年生の19.0% → 60%)

Ⅱ すべての子どもの健やかな育成を支える対個人給付・サービス

関連社会支出額(19年度推計)　約2兆5,700億円 ⟶ 追加的に必要となる社会的コスト　＋2,600億円

○ 働いているいないにかかわらず一定の一時預かりサービスの利用を支援

・未就学児について月20時間(保育所利用家庭には月10時間)の一時預かり利用に対して助成

Ⅲ すべての子どもの健やかな育成の基盤となる地域の取組

関連社会支出額(19年度推計)　約4,500億円 ⟶ 追加的に必要となる社会的コスト　＋1,800億円

○ 地域の子育て基盤となる取組の面的な推進

・望ましい受診回数(14回)を確保するための妊婦健診の支援の充実　・全市町村で生後4か月までの全戸訪問が実施

・全小学校区に面的に地域子育て支援拠点が整備　・全小学校区で放課後子ども教室が実施(「放課後子どもプラン」)

※「仕事と生活の調和推進のための行動指針」において、取組が進んだ場合に達成される水準として設定される10年後の数値目標と整合をとって試算している。

※ これは、現行の給付・サービス単価(利用者負担分を含まない)をベースにした試算であり、質の向上、事業実施主体の運営モデル・採算ベース、保育所や幼稚園の保育料等利用者負担などの関係者の費用負担のあり方等については勘案していない。

※ 児童虐待対応、社会的養護や障害児へのサービスなど、特別な支援を必要とする子どもたちに対するサービスの費用の変化に関しては、この推計には含まれていない。

※ これは、毎年ランニングコストとして恒常的に必要となる額を推計したものであるが、これらのサービス提供のためには、この恒常的な費用のほかに、別途施設整備や人材育成等に関してのコストを要する。

※ 現在の児童数、出生数をベースにした推計であり、この費用は児童数、出生数の増減により変化する。なお、3歳未満児数でみると、平成19年中位推計では現在と比べて10年後で8割弱、20年後で約3分の2の規模に減少するが、国民の結婚や出産に関する希望を反映した試算では10年後で95%、20年後でも93%の規模を維持する。

※ 児童手当については、別途機械的に試算。

○ 支給額、支給対象年齢について各種の前提をおいた児童手当給付額の機械的試算

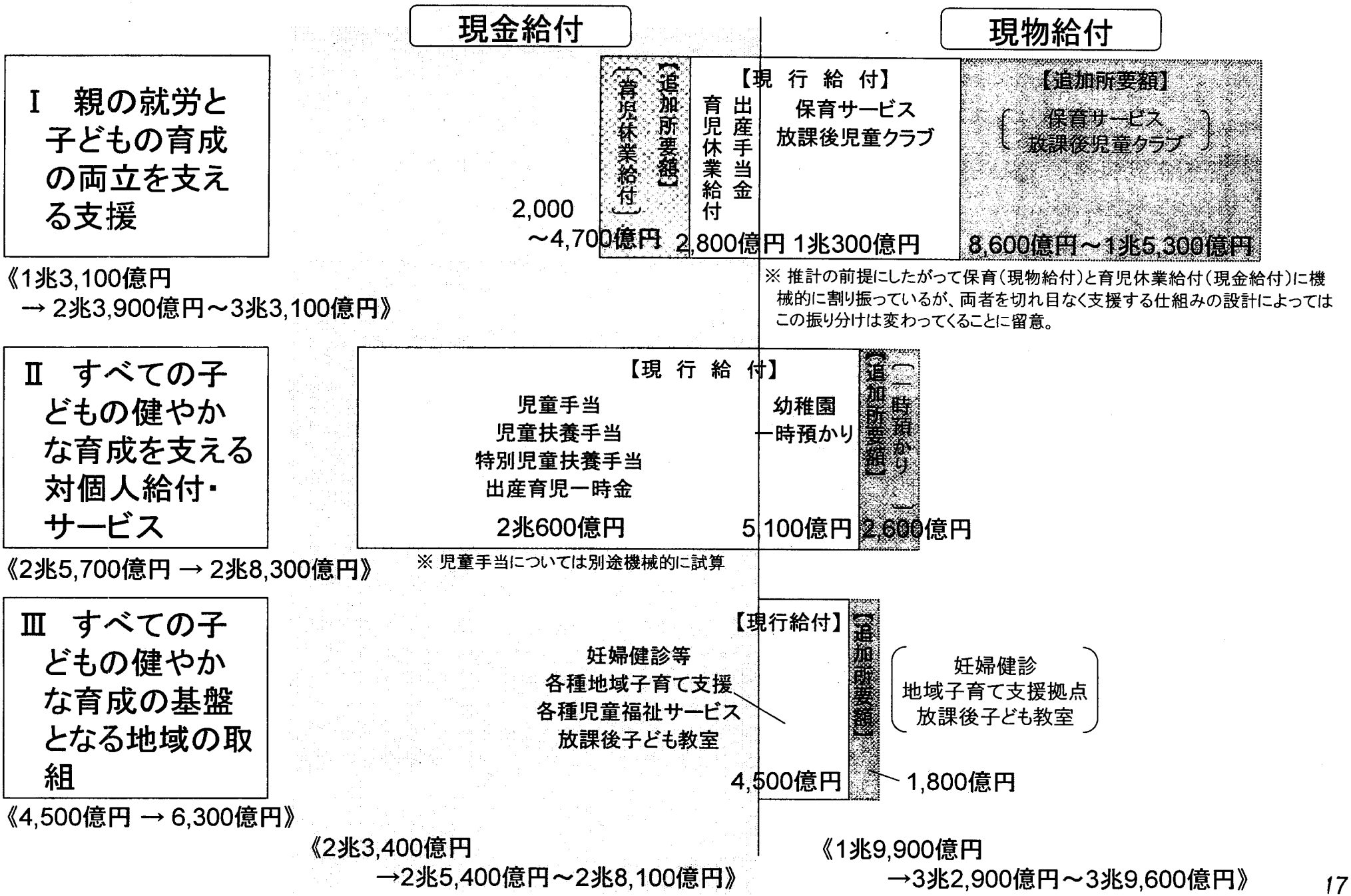
（支給対象年齢の児童に対する支給率をおおむね90%として試算）

		支給額			
		現行 （第1子、第2子　5,000円 第3子以降　10,000円 3歳未満児　一律10,000円）	一律1万円	一律2万円	一律3万円
支給対象年齢	（現行） 小学校卒業まで	1兆500億円	1兆5,400億円 《+4,900億円》	3兆800億円 《+2兆300億円》	4兆6,200億円 《+3兆5,700億円》
	中学校卒業まで	1兆2,700億円 《+2,200億円》	1兆9,300億円 《+8,800億円》	3兆8,500億円 《+2兆8,000億円》	5兆7,800億円 《+4兆7,300億円》

（参考 ― 支給対象年齢の児童全員に支給した場合）

支給対象年齢	（現行） 小学校卒業まで	1兆1,600億円 《+1,100億円》	1兆7,100億円 《+6,600億円》	3兆4,200億円 《+2兆3,700億円》	5兆1,400億円 《+4兆900億円》
	中学校卒業まで	1兆4,000億円 《+3,500億円》	2兆1,500億円 《+1兆1,000億円》	4兆2,900億円 《+3兆2,400億円》	6兆4,400億円 《+5兆3,900億円》

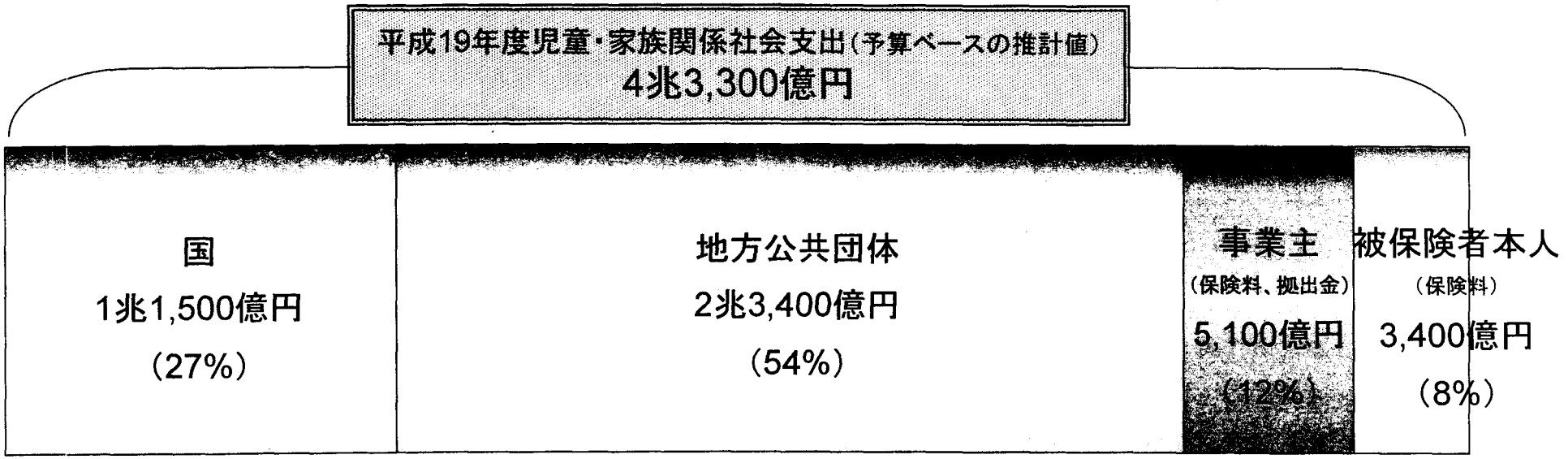
12　次世代育成支援の社会的コストの推計（給付の類型及び現金給付・現物給付別分類）

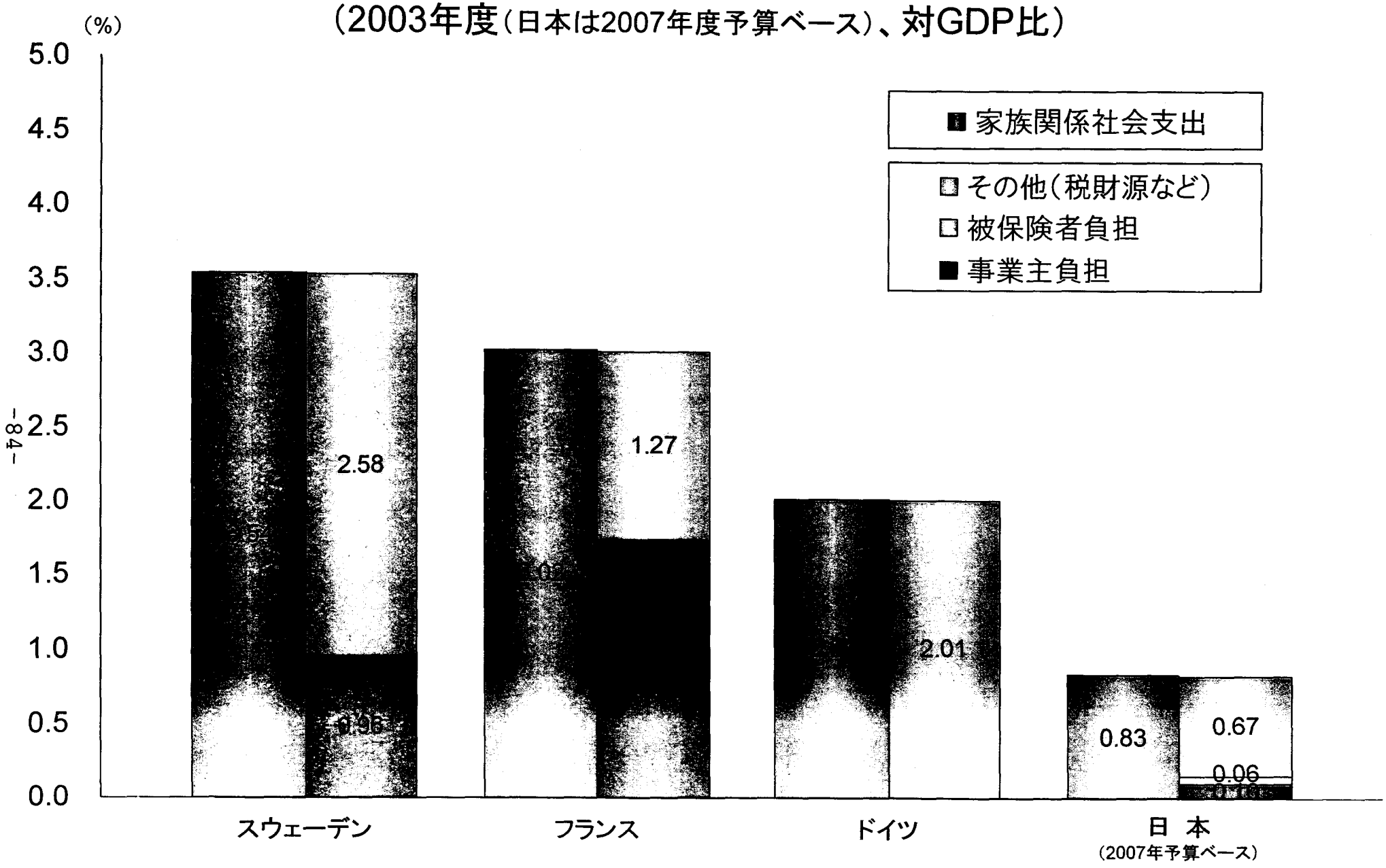


13 現行の次世代育成支援の給付・サービスの費用構成

○ 平成19年度児童・家族関係社会支出（予算ベースの推計値4兆3,300億円）に関して、国、地方公共団体、事業主（保険料事業主負担及び拠出金）、被保険者本人（保険料）に分けて、費用負担の状況を推計したもの。したがって、「推計所要額」に関して、直接この負担割合が適用されるものではない。

○ 今後、少子化対策のための給付の充実に当たっては、次世代の負担によって賄うことがないよう必要な財源をその時点で手当てして行うことが必要。また、費用負担の在り方については、給付の性格や施策間の整合・連携を考慮した負担のあり方の検討が必要である。



14 家族関係社会支出と財源構成（推計）の国際比較

（2003年度（日本は2007年度予算ベース）、対GDP比）